



議員でつくる広報誌

むかわ議会だより



少年少女スキー教室（穂別スキー場）



何をつくろうかな（認定こども園）



平成 25 年むかわ町（合同）成人式

- 2 12月定例会
- 3 平成23年度 むかわ町各会計決算審査特別委員会
- 6 ここが聞きたい!! 一般質問Q & A
- 8 委員会レポート
- 10 町村議会議長全国大会
- 12 胆振管内町議会議員研修会

No.26

2013. 1. 31 発行



むかわ町議会

☎054-8660 北海道勇払郡むかわ町美幸2丁目88番地



議会広報委員会

☎ 0145-42-2486 FAX 0145-42-4994

一般会計

補正
総額

1億5,323万円
80億3,250万円

第4回定例会

平成24年第4回町議会定例会は、12月13日開催されました。
2名が一般質問を行い、町長から提出のあった諮問1件、本年度一般会計補正予算案など議案7件について審議しました。
意見書案は3件を審議し、1件を否決し2件をそれぞれ原案どおり可決しました。
決算審査特別委員会から報告された審査結果についても全件認定しました。

議案

◆むかわ町まちづくり基本条例案

むかわ町のまちづくりに関する基本理念及び基本原則を定めるとともに、協働によるまちづくりを推進するため、町民、議会及び行政の役割と任務を明らかにし、町民主体によるまちづくりを実現することを目的とするものです

◆むかわ町暴力団排除の推進に関する条例案

町、町民及び事業者が一体となって暴力団の排除を推進し、町民の安全で平穏な生活の確保に資することを目的とするものです

◆むかわ町穂別町民センターの設置及び管理等に関する条例案

する条例の一部を改正する条例案

穂別町民センターの改修工事が完成し、全面供用開始するに伴い、室名称及び使用料金を改正するものです。併せて、管理主体を「むかわ町教育委員会」から「むかわ町」へ所管替えを行うものです。

◆むかわ町農業センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例案

むかわ町鶴川農業センターの管理を指定管理者に行わせることができるよう、条例の一部を改正するものです。

質疑

津川篤議員 今後の農業センターの役割・使用目的については。

各会計補正予算

◆一般会計補正予算
1億5千323万円追加

主な項目

・国政選挙におけるむかわ町選挙区選挙支出費用
(全額国庫支出金)
1千212万円

・駒場団地土地購入費
8千100万円

・障害者福祉サービス費
2千547万円

・保育事業補助金

諮問

◆国民健康保険特別会計補正予算
4千352万円の追加

◆むかわ町後期高齢者医療特別会計補正予算
70万円の追加

・町営住宅修繕費
611万円
280万円

採択された意見書

◆環太平洋連携協定（TPP）への交渉参加に反対する意見書

全員賛成・可決

不採択となった意見書

◆安心できる介護保険制度の実現を求める意見書

◆生活保護基準の引き下げに反対する意見書
全員賛成・可決

【反対討論】

中島勲議員 福祉に関していろいろな資格を持った方がいる中で全額国費負担は妥当ではないので反対します。

【賛成討論】

北村修議員 介護者の待遇を改善しないと安心できる介護にならないため賛成します。

賛成2人、反対13人・否決

平成23年度 むかわ町各会計決算審査特別委員会

平成23年度むかわ町各会計決算は、10月29日から10月31日までの決算審査特別委員会（野田省一委員長）で審査し、認定すべきものと決定。

なお、委員会は議長・監査委員を除く全員です。

一般会計ほか8件の会計決算に対して、事前に各委員から通告された109件86項目の質疑を行いました。

【主な審査事項】

◆一般会計歳入

佐藤守委員 財政調整基金繰入金の減額の理由と適正基金額の考え方は。

高田純市総務企画課主幹

基金は景気変動などに伴う財源不足の補填や年度中に発生した新たな経費を確保するなどの役割をもっています。

年度当初は1億円を繰り入れることとしましたが、地方交付税の増額により一般財源に係る手当が可能になったことから基金を減額したものです。

基金の適正額は標準財政規模（本町の場合59億8千万円）の10％程度とされていますので約6億円程度となります。

星正臣委員 軽自動車税の滞納状況と不納欠損の理由

は。

成田忠則町民生活課主幹

平成23年度は17件、不納欠損額は7万8千円です。滞納繰越分の車種台数は延べ、355台、収入未済の車種台数は90台です。

山崎満敬委員 公営住宅使用料の滞納繰越前年度対比は。

山口義雄経済建設課参事

平成22年度の使用料の収納率は82％、23年度は79％で前年比3％の減となっています。

要因は、分納誓約による納入が停止したことや、新たな滞納者が発生したことによるものです。

長谷川健夫委員 地方特例交付金の積算内訳は。

高田総務企画課主幹 児童手当特例交付金（1千10

0万円）、住宅ローン減税による個人町民税の減収額を補填する交付金（160万円）、自動車取得税の減税に伴う交付金（700万円）などになります。

◆一般会計歳出

【総務費】

三上純一委員 公有財産管理の中で土地使用料が数多くあるが、全体の面積・賃借料は。

高田総務企画課主幹 平成

23年度の借受地は穂別診療所用地や若草団地の用地など69力所（44,730㎡）、賃借料総額1千719万円になっています。

今後、契約更新時には徐々に購入していくように検討していきます。

津川篤委員 指定管理者制度による施設の管理状況は。

高田総務企画課主幹 指定管理者制度による施設は、四季の館・むかわ町厚生病院など12の施設で委託料総

額約2億4千万円となっています。

北村修委員 地域活性化交付金の不用額と流用の内訳は。

阿部博之総務企画課長 平

成23年繰越予算2億7千万円に対して消防第3分団詰所移転改築など、20の事業（2億4千600万円）を

実施した結果、2千400万円の不用額が生じました。また、工事請負費から用地測量委託料などへ流用し



穂別消防出初式

ています。が事業内での弾力的な運用と、交付金の有効活用を図るためのものです。

大松紀美子委員 女性モータ―会議の提言と政策推進との関わりは。

阿部総務企画課長 23年度は学校給食に関するところなど12件の提言がありました。町に対する意見、要望、期待を述べている内容で、関係課に情報提供し、施策の参考としています。

三倉英規委員 特色ある地域づくりの事業効果は。

阿部総務企画課長 たんぽぽフェスティバルや有森カップなど地域独自の取り組みを支援するもので、地域の活性化に寄与していると判断しています。

【民生費】

山崎委員 両地区の敬老会開催経費の違いは。また、高齢者のニーズに沿った開催になっていますか。

奥村誠治町民生活課長 鶴川地区は全地区対象に1日開催、出席率35%、穂別地区は各自治会が主催で開催出席率99%となっています。（一部自治会で経費負担）、いずれも町が経費を負担しています。

穂別地区においては自治会ごとに工夫されており満足度は高いと思われます。統一した開催が必要と思われるが地域の特性もあり調整は難しいと考えます。

佐藤委員 住宅改修費助成

事業の内訳と制度の周知は。

奥村町民生活課長 トイレの壁を撤去しトイレまでの歩行が容易になるよう幅を広げたことと、手すりを増設した2件の利用となっています。

周知については「高齢者生活安心ガイドブック」に概要を掲載し、町ホームページからも閲覧できる状態になっています。

【衛生費】

津川委員 高齢者温泉施設健康づくり事業のあった〇事業の実施効果と現状での課題は。

奥村町民生活課長 四季の湯、樹海温泉はくあなどの施設利用実績は約23,400回となっています。

活用している方には好評いただいています。今後はさらに広く活用してもらうため広報活動を継続していきます。

【農林水産費】

三倉委員 中核作業道路整

備事業で不用額がでているが、予算の見方は適正でしたか。

菅崎治宏経済建設課主幹 補正予算の事業のため22年度において実行することが期間的に難しいため、道の繰越承認を受けて翌年度の23年度繰越明許事業として実施したものです。また、道路の延長や幅員の変更により不用額がでたものです。

津川委員 ししもふ化場選定に関わる調査委託で地元及び関係機関との連携は。

八木敏彦経済建設課主幹 「ししもふ化場建設検討委員会」を設立。効果的なふ化方法、水量、ふ化に適した水質や立地場所（洋光町）を提起するため、町と漁協、河川管理者と協議してきました。



穂別市街街路樹のメタセコイア
（奥が剪定前、手前が剪定後）

【商工費】

北山洋子委員 観光振興対策での穂別地区稚魚放流事業とツーリズム事業の内容と成果は。

新正之地域経済課主幹 ワカサギ卵を穂別ダムへ、ヤマメ稚魚は鶴川の支流に放流しています。ワカサギは一般開放していませんが、ヤマメはイベント等の体験などを通じて自然環境の大切さなどの学習として効果が出ていますものと判断しています。

北村委員 地域産業多角化推進事業の検討状況は。

八木経済建設課主幹 地元産品を活用した新たな商品開発にチャレンジする個人や団体に直接補助（30万円）することや、設備投資に対して融資（300万円上限）を行う制度ですが、利用者がなく課題として検討する必要があります。

【土木費】

三上委員 除雪対策事業に

おける出勤日数など、住民要望に添ったものになっていますか。

為田雅弘経済建設課主幹 除雪出勤日数は前年比で鶴川地区250%、穂別地区195%となっています。除雪は10cm以上の場合を基本とし、状況により受託業者が判断しています。

【防災対策費】

北村委員 防災対策事業における不用額の要因は。

田口博総務企画課主幹 予算1千895万に対して268万円の不用額が生じました。

主なものは、東北太平洋沖地震の発生を受け、補正予算を計上した施設整備工事と防災用備品の入札減によるものです。

【教育費】

大松委員 鈴木章記念事業の海外派遣委託内容と事業効果は。

大久保利裕生涯学習課長

中高生6名の海外派遣（オーストラリア）で広い視野と国際感覚を備えた人材を育成するためのものです。

地元の学校との交流から、将来の大きな交流に向けた小さな芽が育まれたなど生徒の報告や感想文からさまざまな効果が推察できます。

三上委員 小学校施設管理事務の公務補配置について、学校によって臨時と嘱託の違いがありますが。

大久保生涯学習課長 穂別小・仁和小・富内小の公務補は嘱託職員（週37・5時間）で、宮戸小は臨時職員（週28時間以内）として配置しています。

いずれも合併前から雇用継続しているものです。

【公債費】

北村委員 元金償還金の補正をおこなっているが、償還財源・償還債務の利率の内訳と、公債費比率の状況は。

高田総務企画課主幹 元金

償還金に係る利率が2%以下

のものが全体の56%、2%以下のものが41%、5%を超えるものが3%となっています。

一般会計における公債費比率は14.0%となっています。

【国保特別会計】

大松委員 特定健康診査事業の課題と対策は。

奥村町民生活課長 生活習慣病予防目的に実施して

いますが受診数が増えないことが課題です。（特定健診受診率30%・特定保健指導実施率27%）

対策として未受診者への意識調査や電話等による受診勧奨に取り組んでいます。

【介護保険特別会計】

北山委員 地域包括センター事業の両地区での職員配

置と活動状況。

奥村町民生活課長 センターは1力所で登録しており、事務所は鶴川本庁（5名）と穂別支所（2名）の2カ所体制となっています。

職員は1名が専任ですが他の職員は保険者・居宅介護支援事業所・保険業務などと兼務になっています。

【上水道事業会計】

北村委員 水道事業収益が両地区とも減となっていますが、要因と次年度の見通しは。

為田経済建設課主幹 町の人口減少と同じ推移で有収水量が減少してきたことが要因と分析しています。

次年度以降も1年ごとに50〜70人台で減少していくものと思われま

【下水道事業会計】

津川委員 未接続世帯の把握とその対応は。

為田経済建設課主幹 鶴川地区の水洗化人口は3,0

72人で水洗化率は85%、

洋光団地以外はほぼ整備完了しています。穂別地区は1,905人、96%となっています。

両地区とも今後大幅な整備人口の増は見込めない状況です。

●意見交換では次のような意見が委員からありました

①合併調整項目外にもまだ差異があり不公平感を感じますが、ひとつの町として歴史や文化を配慮しつつ調整する必要があるのでは。

②公共用地の民間からの借地借り上げの面積が極めて多く、借地料も多額になっていますが、更新時に検討する必要があるのでは。

富士隆久副町長 今回の決算は公債費負担適正化計画に沿った内容で、公共事業が一定程度抑制されたものになっています。

今後、12月に新たな財政計画を提出する予定ですが、23年度決算審査を受けた議論を踏まえて調整していきます。

たい。

また、指摘のあった合併調整項目外の細部については地域の特殊性もあり一本化が良いのかという点もあります。

また、借地については基本的に公有地化の方向性で対応していく考えです。

※質疑内容は要約されており、再質疑、再々質疑は紙面の都合上省いております。

ご了承願います。

訂正とお詫び

平成24年10月31日発行のむかわ議会だよりの9月定例会報告「平成23年度むかわ町健全化判断比率に関して」の中で「実質公債費比率19.5%」は「16.5%」でした。訂正してお詫びいたします。

ここが聞きたい!!

2人の議員から一般質問がありました。

いっぱい質問

Q&A

Q バス停を憩いの場に

A 地域協議会で議論



野田 省一
議員

野田省一議員 活性化は、一つで解決できる策は簡単ではなく、小さな活性化策の積み上げが必要と思われる。次の提案について考え方を伺います。

特産品を利用した商品開発や観光資源について、小中高生の発想を活かしては、

新正之地域経済課主幹 小中高生の柔軟な発想力は魅力的であり、商品開発、観光資源の提言を活かすことは、地域や特産品を再認識してもらう機会にもなり有用と考えますが、実施に向けて、関係者等に提案し検討調査します。

野田議員 地域担当制の導入で、交通弱者、子育て世代などの提言をいただく手法として、管理職による地域担当制度を導入し、長いスパンで訪問することは有意義と考えますが。

阿部博之総務企画課長 説明会の補足は出前講座でも対応でき、管理職の担当制の導入では、特に健康に関わる分野では専門的対応ができず、現在の保健師が訪問することで対応できると考えていますので、担当制導入は難しいと考えます。

野田議員 商店街の活性化についてデマンド型バスの

活用の取り組みとして、ポランティア（小中高生も含め）、商店、事業者の協力を得て、バス待合室や空き店舗などを利用し、小中高生が店長を務めたり、趣味の展示販売場所に利用したり、商店、事業者の特設販売所としての利用をしながら、バス待合所を憩いの場とする場所を設置してみてもどうか。

新主幹 バス利用者と地域のふれあいの場所として活用することは、有用と考えますが、地域の方々からの提案があれば、支援について検討していきたいと考えます。

山岡康伸支所長 地域協議会で地域活性化策の一つの案件として協議してみたい。

野田議員 観光の活性化について、道の駅、観光施設、役場庁舎などの公共施設にインターネットの無料通信スポットを設置してみても、

新主幹 本年4月から道の

きます。

Q 除雪対策

A 簡略な地図検討

野田議員 除雪のルールの住民周知はどのような計画ですか、また文字による除雪ルール以外に簡略な地図による経路の説明などはできますか。

為田雅弘経済建設課主幹

これまで同様の内容は1月号の広報で掲載予定ですが、簡略な地図での経路の説明も別刷りで検討してみます。



さくら保育園クリスマス会

Q 派遣経費個人負担の軽減を

A 場合によっては検討



大松紀美子
議員

大松紀美子議員 「ノーベル化学賞を受賞した鈴木章特別名誉町民の功績を記念し、町内の児童生徒の学習意欲を増進する事業を推進するため」として、むかわ町鈴木章記念推進基金条例を平成23年3月14日に制定しています。

- ① 中高生海外派遣事業
- ② 大学等進学奨励事業
- ③ その他教育振興に寄与する事業の推進を定めています。

中高生海外派遣事業について伺います。

派遣経費の個人負担が、相当額の6分の1となっています。今年度であれば5万円、このほかにバスボ-

ト取得費やごずかいなどで10万円ほどの費用が必要であったと思われます。

負担を軽減する考えはありませんか。

大久保利裕生涯学習課長
他団体の例から無理のない範囲の金額と考えており、負担割合を引き下げる考えはありません。

大松議員 生活保護世帯や就学援助世帯など経済的困窮世帯の児童生徒が、経済的理由により派遣事業に応募できないことがないよう、にすべきと考えますが。

大久保課長 事業の原資で

ある記念事業基金にも限りがあることから、保護世帯ということですすべからく助成額を増やす性格のものではないと考えます。

大松議員 海外派遣事業が児童生徒にとり、より身近なこととして意識ができる継続した事前知識を学ぶ機会が重要と考えますが。

大久保課長 現地の文化や歴史に触れ、英語を学び、英語で生活をするという貴重な体験を各学校で報告をしています。

派遣された生徒には事業の趣旨を伝える役割を担ってもらいたいと考えています。

大松議員 この事業は海外への興味関心のあるすべて



中高生海外派遣事業（オーストラリア）

の子どもたちに扉を開く事業であってほしいと願っています。

事業の目的から、個人負担を求めないこともあっても良いと考えますが。

山口憲造町長 経済的に困難な環境の中で志を持ち、海外派遣にチャレンジするのであれば、何らかの検討がされるべきと考えます。

Q 分煙化の進捗状況は

A 89施設中63施設で分煙化しています

大松議員 公共施設の分煙化について伺います。

分煙化については先の6月議会で質問し、公共施設は100%分煙化をめざすとの答弁でした。

明確に分煙化が実施されていないのは、生田、曙、豊城の農業集落センター、グループホーム、富内いきがいセンター、高齢者憩いの家の生活館全般、ム・ペツ館、若草、ふれあい、仁

和など町民会館4施設との答弁でしたが、その後の対応はどのようにしてきたのか、進捗状況について伺います。

田所隆総務企画課主幹 現在、敷地内禁煙又は施設内禁煙が、公共施設89施設のうち63施設で分煙化が進んでいます。

分煙化が進んでいない施設のうち、葬儀会場や会議などで不特定多数が利用する各地区集落センターや漁村センター、町民会館、中央生活館、など12施設は、関係者の理解を得ながら25年度中に分煙化を図ることにし、施設管理担当課と分煙方法などについて協議を進めます。

各地区点在小規模な生活館、集会所など身近な公共施設14施設は、地区住民が自主管理していることから町内会との協議・検討の時間をかける必要があると考えます。

地区住民や喫煙者の協力を得ながら分煙化に向けて取り組みます。

REPORT

委員会レポート

所管事務調査報告

総務文教常任委員会

調査事項

町民参加と協働のまちづくりにについて

【調査の経過と報告】

本件については、平成24年3月に策定された「むかわ町まちづくり計画」の事業を進めるにあたり、町民参加と協働のまちづくりを目指して、今年度、着手されている「むかわ町まちづくり基本条例（仮称）」の策定状況を把握するため、提出資料に基づき所管課の説明聴取を行った後、質疑及び意見交換を行いました。

「むかわ町まちづくり基本条例（仮称）」の策定については、まちづくり委員会において検討がなされ、総合条例型といわれる形での策定に絞り、参考となる八雲町への視察が行われ、総務文教常任委員会として、正副委員長が同行した。8月末には素案が答申され、庁内主査職5名による庁内検討チームと庁内課長会議において条例の内容の検討、他の条例との整合性、関連性について確認を行うなどして修文作業が行われてきた。

9月末には本所、支所で職員説明会が開催され、約100名が参加して様々な意見が出されたということである。また、10月には鶴川、穂別地区での住民説明会が開催される予定とされた。

本委員会に対する説明では、第1章の総則から第13章委任までの中で、町民、議会、行政の役割と責務を明確にしていること、また、この条例はむかわ町の全ての条例の最高規範として位置づけていることをはじめとしてきめ細かな説明がなされた。

質疑の後、意見交換では、議会条項の検討を含め、議会全体での協議が必要であることが確認され、全員協議会に場を移し調査、協議をすることとして、所管事務調査を終了した。

産業厚生常任委員会

調査事項

農作物の作況について

【調査の経過と報告】

本件については、農作物の生育状況を把握するため提出資料に基づき所管課の説明聴取を行った後、現地調査、質疑及び意見交換を行いました。その概要は次のとおりです。

7月13日の調査では、主要作物の一つであるメロンのカンロについて調査を行いました。調査時点の状況として、心配された春先の低温の影響はなく生育状況は順調に推移している。メロンについては6月末の出荷

量（箱）は5,758箱で、内訳は1K種が3,789箱、ルピアが1,969箱で、不作とされた昨年との比較では7割増となっている。大きさは市場受けのよい1箱8kg当たり、5玉を中心として4.6玉となっている。価格としては全道的なメロンの豊作を受けて市況価格は低迷となっており、6月平均価格は1箱当

たり1K種は3,670円、ルピアは3,620円であるが、販売高は2億949万円と昨年同期の4割増の状況となっている。

カンロについては、6月末までに5,000箱が出荷され、昨年の3,500箱を大きく上回っている。

説明の後、穂別仁和地区でのカンロ、穂別地区のメロン、併せて穂別野菜集出



穂別地区のメロン

荷施設でのメロンの選果の状況について現地調査を行いました。

9月18日には、秋に収穫を迎える水稲、畑作物等についての調査を行いました。

調査時点での生育状況としては、水稲、畑作物等においても、春先の低温、少雨の影響が心配されていたが順調に推移していて、穂別地区においては9月3日から稲刈りが始まっていた。

9月上旬の大雨により全町で15%前後の倒伏があり、一部品質への影響が心配されていた。

秋まき小麦は収穫が終わり、馬鈴薯、カボチャも順調に収穫されていて、それ以降に収穫が行われる小麦、大豆、小豆、ビート、長いものについても「1日程度早い」という生育状況が報告されている。

説明の後、水稲については花岡、仁和、中島地区、また、田浦地区の甜菜、大豆、小豆、隆農地区の長いものについて現地調査を行いました。

現地調査終了後、質疑、

意見交換が行われたが、委員会としての意見は特になく、本件に係る調査を終了しました。

調査事項 地域産業多角化推進事業について

【調査の経過と報告】

本件については、平成23年度にスタートした「地域産業多角化推進事業」の実施状況を把握するため、提出資料に基づき所管課の説明聴取を行った後、質疑及び意見交換を行いました。

本町の基幹産業である農業における「ほべつメロン」、水産業においては「鵜川しゃも」が地域ブランドとなっているが、少子高齢化や地域経済の低迷で各事業者は後継者不足という大きな課題に直面している。このため町では、地域経済の活性化と雇用の確保を目的に、地元産品を活用した新たな事業にチャレンジする

事業者を対象として、平成13年度から旧鵜川町で取り組んでいた「地場産品創設支援事業」を組み替え、補助金に増額、更に段階的な支援を盛り込んで「地域産業多角化推進事業」を創設した。事業の概要は次のとおりです。

「地場産品創設支援事業」はステップ1と位置づけられて、地元農畜産物や水産物を活かした加工品の開発や商品化に取り組む町内の個人や中小企業者に対し、製品化に向けた開発研究事業の直接経費の一部として、これまでの助成額の上限10万円を30万円として支援する。

ステップ2では、開発、商品化された後、販売に繋がるように、事業計画の策定やマーケティング等の指導、事業診断等、専門的な助言を行うアドバイザーを無料で派遣するといった支援体制を行うこととした。

ステップ3では、前段のステップ2を経て起業する個人、中小企業が行う設備投資に対して原則、無担保、

無保証で300万円を上限に町が直接融資を行うものである。

ステップ1の「地場産品創設支援事業」は平成13年から平成20年（旧町時代を含む）までの間、10の個人とグループで12の商品開発がなされ、現在、道の駅や公設民営で運営されている直売所のぽぼんた市場等で

大半の商品は販売され、事業成果とされているが、平成21年度以降新規事業の申し込みはない。

また、ステップ2・3においては、数件の相談はあるが活用には至っていない状況である。

質疑のあと、意見を集約した結果、支援対象とされる事業者にとって必要な支

援の課題整理、関係機関の役割や連携について、事業内容の理解が十分図られるようなPRの工夫についてを検討課題とすることを町担当部局への意見として、本件に係る調査を終了しました。



地場産品の加工品販売

町村議会議長 全国大会

第56回町村議会議長全国大会が、平成24年11月14日、

東京・NHKホールにおいて、全国931町村議会議長など、関係者約1,700人が出席するなか、「真の地方分権型社会の実現を目指して」をメイン



第56回町村議会議長全国大会

テーマに開催されました。高橋正会長（群馬県榛東村議会議長）が挨拶に立ち「被災地の再生と景気回復のための迅速な対応への願いと例外なく関税や規制を撤廃するTPPについては引き続き断固反対していく、そして我々町村議会は、議会自らの改革・活性化に努め、住民の皆さんの信託に応えられる議会としていくこと等」を述べました。

また、当面する重要問題の解決を図るための決議案や「東日本大震災からの復興と大規模災害対策の確立」「町村税財源の充実強化」「社会保障制度改革」に関する各特別決議案が提案され、それぞれ満場一致で採択され、大会は終了しています。

（なお、決議の実現に向け、正副会長、理事において政府に対し要請が行われています）

北海道町村議会議長会役員行政視察

北海道町村議会議長会役員（各振興局理事及び監査並びに事務局計17人参加）では、10月23日から26日にかけて、香川県土庄町豊島及び宇多津町、愛媛県久万高原町を選定し研修しました。土庄町豊島では、1978年から13年間にわたり65万トンを超える有害産業廃棄物が不法投棄で放置され「廃棄物政策」の見直しの引き金となったものです。

今なお、現状回復が進められるものの、地元説明者は、「資源循環型社会の形成に向けた取組として、全ての人に、企業・消費者・行政関係者等それぞれの立場で考えていただきたい」と強く訴えていました。宇多津町は、東に坂出市、西に丸亀市に挟まれた町で、議会政治倫理条例や議会基本条例を制定し議会の公正性や透明性の確保など活性化対策が進められています。ま

た、地理的な関係から自立（律）のまちづくりを選択し地方分権に対応にあたり、人事考課制度を導入するなど自治事務を担当する職員的能力養成を図ることとしています。愛媛県1の面積を有している久万高原町（4町村が合併）では、合併により、行政組織のスリム化、公共施設の整備統合、

旧町村の利点を集約させた観光振興（イメージアップ）をメリットとし、デメリットでは、広大な面積からの公共交通等生活基盤整備のコスト高、周辺地域の過疎・高齢化の加速等が見られるとのことでした。

（竹中喜之議長は、北海道町村議会議長会理事として参加）



豊島の産業廃棄物等堆積場

議員定数と報酬について

地域協議会委員と意見交換会の実施

鷗川地区

昨年11月29日、産業会館

(研修室)において、「むかわ町議員の定数、報酬につ

いて」、削減、現状維持も含め、鷗川地域協議会委員

(10名)と議会改革特別委員会、正副議長(9名)に

よる意見交換を行い、地域協議会委員から次のような意見がありました。

・地域性、合併して間もない、行政面積も広い、これらを考慮して決めるは

・定数が同じ人口規模の町とあまりかけ離れているのはどうかと思う。

・定数減にして議会機能が「マヒ」してもよくない。委員会活動もある。他町村と比較をしようか。

・人口は減になる。議員に

なる人が片寄って、なり手がなくなる。若い人が出られない。

・定数が減った分、報酬に積みあげて生活できる報酬であってほしい。

・定数を仮に2名減とした場合でも報酬はそのままがいい。

・むかわ町は報酬が低い方と思う。改革の中で議論した方がいい。

・合併した町で定数14人のところと比較すると報酬は低い。少し上げてもいいと思う。

・報酬は下げなくてもいい。他の機関の委員報酬に影響が出る。

・合併してもやっている町もあるのなら減らすべき。

定数が減になった分、報酬を上積みしては。

・他町村から見ると定数が多いのでは。行政面積からすると減にした場合、議会運営が大変になるのか。支障が出るのか、負担が増えるのか。

・他と比較するのでなく今後の発展がどうなるのか、議員に強い意志がほしい。むかわ町議会が16名というのであれば、それでもいいと思う。

・議員定数、報酬を減らす



地域協議会との意見交換会（鷗川地区）

・定数をこれ以上減らすと、それぞれの地区の現状を詳細まで理解することが難しくなり、地域がさらに疲弊することが心配です。

・議員数は多いと思うが、報酬が月額17万円では、若い子育て世代は、議員にならない。報酬を上げること考えられるのでは。

・議会報告会など町民が主張できる機会に多くの方が集まってもらえるよう努力して欲しいし、同時に議会も自分たちの議員活動を知ってもらう努力が必要ではないか。

穂別地区

11月15日穂別町民セン

ターで、穂別地域協議会委員(7名)と議会改革特別委員会、正副議長(7名)

による、議員定数、報酬についての意見交換を行い次のような意見がありました。

ことばかり話題にする。現状のままで、やっていくという意気込みはないのか。行革の経費削減とは問題が違うのではないか、議員はどう考えているのか。

とも思います。行政面積には関係なく1人、2人の定数減でも問題ないと思うが、町民の議会報告会参加や議会傍聴者が少なく行政への関心が薄いことが心配される。



地域協議会との意見交換会（穂別地区）

・定数減で運営していけるのか心配もあるし、合併後地元から議員がいなくなり不安もある。

ケートの結果を議会としてどのように考え対応したか

地域医療の充実・確保に 関する調査特別委員会報告

10月29日、平成24年第
1回調査特別委員会が
開催されました。

穂別診療所の運営について

現在医療スタッフは、常
勤医3名、看護師常勤13名
臨時1名、看護助手2名、
リハビリ助手1名、放射線
技師、検査技師、理学療法
士、作業療法士、管理栄養
士各1名、薬剤師は午前中
だけ勤務の非常勤1名と
なっている。

一木 崇宏 所長は、診療所
所長復帰後2年の契約を1
年延長してきたが、後任の
所長の目途がついたことか
ら25年3月31日で退職。後
任の所長には、平成17年か
ら20年まで穂別診療所に勤
務していた、夏目寿彦医師
で、25年4月1日着任予定。
看護師については、継続的
に募集しています。

鶴川厚生病院改築計画の進
捗状況について

担当課から病院の工事概
要の説明を受け、その後現
地調査を行った。

工事の進捗状況は、10月
1日で51%、11月1日には
72%程度まで進む予定。
平成25年4月1日新しい
施設での診療開始の予定。

胆振管内町議 会議員研修会

胆振管内の町議会議員研
修会が11月26日午後2時か
ら議員・議会事務局職員96
名が参加し、洞爺湖町で開
催されました。

開会に先立ち、大松紀美
子議員が10年以上の議員活
動の功績が認められ、自治
功労者として表彰を受けら
れました。今後において更



厚生病院の工事概要説明

議会を傍聴しませんか。

次回は3月10日(日)から開かれる予定です。

場 所 産業会館 第1会議室 3階
時 間 午前10時

議会はどなたでも傍聴できますので
一般質問や議案審議の様子を皆さんの
目と耳で感じてみませんか。

詳しくは議会事務局へ

TEL 42-2486

FAX 42-4994

なる活動を期待して、竹中
喜之議長会会長をはじめと
して、来賓など多くの方
からお祝いの言葉が贈ら
れていました。

研修会は「TPPから
学んだこと」と題し、北
海道総合政策部政策局参
事本見氏による講演が
ありました。

日本経済、とりわけ北
海道経済、農業への影響
は大きいものと懸念され
ていることから、熱心に



自治功労賞を受賞する大松議員

耳を傾けたところでありま
す。

編集後記

11月27日、近年にない暴

風雪で鉄塔が倒壊し室蘭、
登別地方の大停電。おりし
も議員研修で洞爺のホテル
に宿泊、真つ暗闇と全線通
行止め、7時間かけてやっ
と帰路につく。

いつもスイッチを入れる
と電気がつくあたり前のこ
とが、登別では3日間停電
が続き、経済、交通、生活
等、冬の北海道では死活問
題になることを改めて実感
させられました。

日常の生活に電気がいか
に重要で大切にしなければ
ならないか、社会や家族で
話し合うきっかけになっ
たと思います。

12月定例会も終わり今年
は已年、災害のない良い年
でありますように。

議会広報委員

佐藤 守